

第3次行財政改革後期実施計画の改訂（令和4年3月）について

1. 改訂の目的

第3次行財政改革後期実施計画を着実に実施することはもとより、**より高い目標を設定するとともに、新たな行革に取り組むことで、質の高い行政マネジメント**につなげ、**3次総の実現と持続可能な市政運営**を目指す。

また、今回改訂対象の令和4年度は**第3次行革の最終年度**であることから、現在策定を進めている**第4次行財政改革推進大綱・同実施計画へつながるような取組**を意識して追加する。

2. 新規の取組の追加

(1) 計画に追加した取組

行政のデジタル化や情報公開の促進、民間活力の活用などに係る**5件の取組**を新規で追加しました。

① 不燃・粗大ごみ収集運搬業務の民間委託（収集業務課）（後期実施計画P45に追加）

取組内容

- ・R9年度までに不燃・粗大ごみ収集運搬業務の完全委託を実施する。
- ・R4年度に、民間委託に係る仕様設計、業者選定を実施。
- ・R5年度に、収集運搬車両5台（委託率31%）、R7年度に5台（委託率63%）、R9年度に6台（委託率100%）、計16台を民間委託する予定。

効果

- ・民間委託により民間企業の活力を活かすとともに、経費削減を図ることができる。

② 沼上資源循環センターの不燃・粗大ごみ処理業務の民間委託（廃棄物処理課）（後期実施計画P45に追加）

取組内容

- ・労務職員の定員状況や退職状況について把握しながら検討を行い、不燃・粗大ごみ処理業務についてR5年度での委託化を目指す。
- ・R3年度から、調査、検討を実施。

効果

- ・民間委託により民間企業の活力を活かすとともに、経費削減を図ることができる。

③ 金額入り工事設計書の情報提供化システム導入（総務課・技術政策課）（後期実施計画P52に追加）

取組内容

- ・情報公開請求の約6割から7割を占める金額入り工事設計書について、システムによる情報提供化（申請者がHP上でアクセスすれば、保存されている金額入り工事設計書を提供できる）を行う。

効果

- ・請求者にとっては、情報公開請求に係る手続をとることがなくなるため、請求事務が簡略化する。また、即日交付が可能となり、情報取得までの時間が大幅に削減され、請求者の利便性が向上する。
- ・職員にとっては、請求窓口及び対応課職員の情報公開請求に係る業務量が減少する。

④ スマート区役所の推進（各区役所地域総務課ほか）（後期実施計画P79に追加）

取組内容

- ・「市民の利便性向上」と「区役所業務の効率化」を両立する「スマート区役所」を実現する。
- ・令和3年度は、令和12年度(2030年度)におけるスマート区役所の目指す姿、施策の方向性、施策体系等の整理、市民の利便性向上や区役所業務の効率化など各種業務の変革について検討・整理を実施した。
- ・令和4年度以降は、令和3年度の検討結果に基づき、「電子申請の拡大」、「多様な支払い方法の設定」、「デジタル技術を活用した各種作業の自動化」など、実現可能なものから順次取組を推進する。

効果

- ・市民がいつでも、どこからでも手続ができるとともに、待ち時間の削減や多様な支払方法が可能になる。また、各種作業の自動化等により、職員の時間外勤務の縮減やワークライフバランスの実現が期待できる。

⑤ 窓口におけるキャッシュレス決済の導入（静岡会計課）（後期実施計画P80に追加）

取組内容

- ・窓口におけるキャッシュレス決済を導入する。
- ・令和4年度は、3区役所での戸籍・税証明の発行窓口や、音楽館・美術館をはじめとする観光文化施設など31の窓口・施設に導入し、令和6年度までに約130の窓口・施設への導入を目指す。

効果

- ・市民サービスの向上、国内外からの観光客等への利便性の向上、コロナ禍における感染症対策を図る。

【参考：計画外】後期実施計画以外に各課で取り組んだデジタル化・ペーパーレス化の事例

後期実施計画に登載している取組以外に、令和3年度に各課で下記のデジタル化やペーパーレス化の取組を行っています。類似の事業について積極的に取り入れるなど水平展開を図り、**デジタル化・ペーパーレス化**を更に推進していきます。

- ・会議・研修等のオンラインでの実施（各課で取組多数）
- ・職員アンケートのLoGoフォームでの実施（各課で取組多数）
- ・法人市民税における電子申告利用法人に対する紙申告書送付の取り止め（市民税課）
- ・男女共同参画情報誌の読者アンケートにおける電子申請導入（男女共同参画課）
- ・清水区生涯学習交流館使用料報告のペーパーレス化（生涯学習推進課）
- ・電子申請データの各種システムへの自動取込、AIを活用した会議録等の自動作成、タブレット端末による現場でのデータ入力（各区役所）
- ・QRコード活用による新年度こども園等入園申込み書類の削減（幼保支援課）
- ・援農ボランティア登録手続の電子申請導入（農業政策課）
- ・補助金交付申請における電子申請の導入（産業政策課・産業振興課）
- ・都市計画法第53条に基づく建築制限許可事務に係るデジタル化、都市計画決定図書の電子化、都市計画情報の4D都市モデル化（都市計画課）
- ・自転車等駐車場駐車料金のキャッシュレス化、自転車等駐車場定期利用のWEBでの受付（交通政策課）
- ・国土法及び公拡法に基づく電子申請（様式のブラッシュアップ）（開発指導課）
- ・点群データを使用した4D表現による説明資料等作成（市街地整備課）
- ・工事情報共有システム（ASP）の活用、遠隔臨場による工事監理の実施（公共建築課）
- ・工事監理（書類提出）における情報共有システムの導入、工事監理（立会い）における遠隔臨場の導入、災害発生時の被害状況報告における静岡市災害情報共有システムの導入、インターンシップのオンラインでの実施（設備課）
- ・会計事務の電子審査の導入による会計室の統合、振込通知の廃止（静岡会計課）
- ・平成25年度以前の電子納品されていない工事写真帳の電子化（下水道建設課）
- ・教員採用選考試験の出願申請手続における電子申請導入（教職員課）
- ・定期監査予備監査実施時の確認資料のデータによる保存（監査委員事務局）

3. 既存の取組の修正

(1) 主な指標の修正：7件を上方修正

令和3年度までの取組の実績見込等に基づき、計画を上回って進捗している取組について、指標の上方修正を行いました。

(2) 主な効果額の修正：3件を上方修正

指標と同じく、令和3年度までの取組の実績見込み等に基づき、計画を上回って進捗している取組について、効果額の上方修正を行いました。

(2-1-1-1) 市の目指すまちづくりに貢献できる人材の確保（人事委員会事務局）（後期計画P57）			
指標	市主催採用説明会、県市合同業務説明会、民間企業等主催の採用説明会への参加者延べ人数		
	(改訂前)		(改訂後)
R4計画	1,900人	→	2,000人
(2-3-1-2) オープンデータの推進（デジタル化推進課）（後期計画P75）			
指標	機械判読に適したデータ提供形式の割合		
	(改訂前)		(改訂後)
R4計画	10%	→	19%
(3-1-3-1-4) 市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（介護保険料）（介護保険課）（後期計画P90）			
指標	収納率（介護保険料）		
	(改訂前)		(改訂後)
R4計画（全体）	98.43%	→	98.50%
(3-1-3-1-5) 市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（保育料）（幼保支援課）（後期計画P90）			
指標	収納率（保育料）		
	(改訂前)		(改訂後)
R4計画（全体）	95.81%	→	97.26%
	（現年）	→	99.54%
	（滞繰）	→	37.91%
(3-1-3-2) ふるさと寄附金制度の推進（財政課）（後期計画P91）			
指標	寄附金収入額		
	(改訂前)		(改訂後)
R4計画	345,000千円	→	500,000千円
(3-2-1-5) 小中学校校舎等の改築・大規模改修等による長寿命化対策（教育施設課）（後期計画P100）			
指標	削減延べ床面積		
	(改訂前)		(改訂後)
R4計画	0㎡	→	9,263㎡
(3-3-1-11) 下水道管のアセットマネジメント（下水道計画課・下水道維持課）（後期計画P113）			
指標	重要な下水道管の耐震管率		
	(改訂前)		(改訂後)
R4計画	58.0%	→	63.7%

(3-1-3-1-5) 市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（保育料）（幼保支援課）（後期計画P90）			
	(改訂前)		(改訂後)
収入増額（R4）	8,638千円	→	12,169千円
(3-1-3-2) ふるさと寄附金制度の推進（財政課）（後期計画P91）			
	(改訂前)		(改訂後)
収入増額（R4）	204,441千円	→	251,601千円
(3-1-3-3-1) 課税客体の的確な把握による税収確保（個人・法人市民税、事業所税）（後期計画P91）			
	(改訂前)		(改訂後)
収入増額（R4）	150,900千円	→	159,400千円

※その他文言修正や課名変更等に伴う修正等を実施

第3次行財政改革後期実施計画効果額（R4改訂後）

（単位：千円）

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
収入増額	R3改訂後	1,375,310	1,938,377	2,306,638	2,589,902	8,210,227
	R4改訂後	1,375,310	1,938,377	2,306,638	2,649,093	8,269,418
削減額	R3改訂後	587,458	1,017,189	1,979,577	2,585,236	6,169,460
	R4改訂後	587,458	1,017,189	1,979,577	2,585,236	6,169,460
将来の負担軽減 （投資的経費の縮減額）	R3改訂後	1,384,508	1,409,063	1,389,429	1,378,889	5,561,889
	R4改訂後	1,384,508	1,409,063	1,389,429	1,378,889	5,561,889
合計	R3改訂後	3,347,276	4,364,629	5,675,644	6,554,027	19,941,576
	R4改訂後	3,347,276	4,364,629	5,675,644	6,613,218	20,000,767
	増減	0	0	0	59,191	59,191